

平成28年海事代理士試験口述問題及び模範解答

【船員法】

凡例：「法」とは、船員法をいう。

問 船員法第30条の規定に基づき、労働関係に関する争議行為が禁止されるのはどのようなときか2つ述べよ。【法第30条】

(模範解答)

- ・船舶が外国の港にあるとき
- ・その争議行為に因り人命又は船舶に危険が及ぶとき

問 船舶所有者が船員に対する債権と給料の支払いの債務を相殺できるのはどのような場合か2つ述べよ。【法第35条】

(模範解答)

- ・相殺の額が給料の額の3分の1を超えないとき
- ・船員の犯罪行為に因る損害賠償の請求権を以てするとき

問 法第43条の規定に基づき、相続その他の包括承継の場合を除き、船舶所有者の変更があったときは、雇入契約は終了するが、その場合において、船員と新船舶所有者との間における雇入契約はどのような取扱いとなるか述べよ。【法第43条】

(模範解答)

従前と同一条件の雇入契約が存するものとみなされる

問 法第43条の規定に基づき、船舶所有者の変更により、雇入契約が終了する場合において、船員は当該雇入契約を解除することができるが、その方法について述べよ。【法第43条】

(模範解答)

24時間以上の期間を定めて書面で解除の申入をしたときは、その期間が満了したときに終了する

問 法第75条の規定に基づき、船員が、沿海区域又は平水区域を航行する船舶で国内各港間のみを航行する船舶において初めて6ヶ月間連続して勤務に従事した場合及びその後3ヶ月を増すごとに与えなければならない有給休暇の日数についてそれぞれ述べよ。ただし、有給休暇付与期間の延期については考えないものとする。【法第75条】

(模範解答)

- ・連続した勤務6ヶ月について10日
- ・連続した勤務3ヶ月を増すごとに3日

問 法第75条の規定に基づき、船員が、沿海区域又は平水区域を航行する船舶で国内各港間のみを航行する船舶以外の船舶において初めて6ヶ月間連続して勤務に従事した場合及びその後3ヶ月を増すごとに与えなければならない有給休暇の日数についてそれぞれ述べよ。ただし、有給休暇付与期間の延期については考えないものとする。【法第75条】

(模範解答)

- ・連続した勤務6ヶ月について15日
- ・連続した勤務3ヶ月を増すごとに5日

問 船員法第85条の規定に基づき船舶所有者が年齢16年未満の船員を漁船において使用することのできる場合を2つ述べよ。【法第85条】

(模範解答)

- ・同一の家庭に属する者のみを使用する船舶の場合
- ・その船員が年齢15年に達した日以後の最初の3月31日が終了した者の場合

問 船員法第86条の規定に基づき、船舶所有者は年齢18歳未満の船員を、午後8時から翌日の午前5時までの間において作業に従事させてはならないが、この規定が適用されないのは、年齢18歳未満の船員がどのような船舶に乗組んでいる場合か船舶を2つ述べよ。【法第86条】

(模範解答)

- ・漁船
- ・船舶所有者と同一の家庭に属する者のみを使用する船舶

問 海上労働証書の有効期間を答えよ。また、定期検査を受けた場合以外で有効期間が満了したものと見なされる場合はどのような場合か述べよ。【法第100条の3】

(模範解答)

- ・5年
- ・海上労働証書の交付を受けた船舶の船舶所有者の変更があった場合

問 臨時海上労働証書の有効期間を答えよ。また、海上労働証書の交付を受けた場合以外で有効期間が満了したものと見なされる場合はどのような場合か述べよ。【第100条の6】

(模範解答)

- ・6月
- ・臨時海上労働証書の交付を受けた船舶の船舶所有者の変更があった場合

【船舶法】

凡例：「法」とは、船舶法をいう。

「則」とは、船舶法施行細則をいう。

「登令」とは、船舶登記令をいう。

問 日本船舶の国籍要件を全て述べよ。【法第1条】

(模範解答)

- ・官公庁船（国又は地方公共団体の所有する船舶）
- ・日本人の所有する船舶
- ・日本の法令で設立した会社（株式会社、合名会社、合資会社又は合同会社）であって、当該会社の代表者（代表取締役）の全員及び業務を執行する役員（代表取締役を含む取締役）の3分の2以上の者が日本人であるものの所有する船舶
- ・日本の法令で設立した法人（会社を除く。）であって、当該法人の代表者の全員が日本人であるものの所有する船舶

問 日本船舶を取得してから船舶国籍証書の交付を受けるまでの所要の手續（誰が、どこに、何をすべきか）を順に述べよ。【法第4条、第5条、登令第4条】

(模範解答)

- ・船舶所有者は、日本国内に船籍港を定め、船籍港を管轄する管海官庁に、当該船舶の総トン数の測度を申請しなければならない
- ・（測度実施後、）船籍港を管轄する登記所に、当該船舶の所有権の保存登記を申請しなければならない
- ・（登記後、）管海官庁に、当該船舶の登録を申請しなければならない

問 船舶国籍証書の検認を受けなければならない期日の定め方について全て述べよ。

【法第5条ノ2】

(模範解答)

船舶国籍証書の交付を受けた日又は前回検認を受けた日から、総トン数100トン以上の鋼製船舶は4年を、総トン数100トン未満の鋼製船舶は2年を、木製船舶は1年を経過した後、国土交通大臣（管海官庁）の定める期日又は船籍港を管轄する管海官庁により延期された期日

問 船舶国籍証書の交付を受けている船舶の総トン数に変更があった場合の手續（誰が、どこに、何をすべきか）を順に述べよ。【法第9条、第10条、第11条、則第31条、第35条】

(模範解答)

- ・船舶所有者は、船籍港を管轄する管海官庁に、総トン数の改測を申請しなければならない
- ・（改測後、）管海官庁に、変更登録を申請しなければならない
- ・変更登録申請と同時に、船舶国籍証書の書換を申請しなければならない

- ・（書換後は遅滞なく）書換前の船舶国籍証書を返還しなければならない

問 船舶国籍証書の交付を受けている船舶が譲渡された場合の手続（誰が、どこに、何をすべきか）を順に述べよ。【法第10条、第11条、則第31条、第35条、登令第4条】

（模範解答）

- ・新たな所有者（譲受人）は、船籍港を管轄する登記所に、所有権移転の登記を申請しなければならない
- ・（登記後、）管海官庁に、変更登録を申請しなければならない
- ・変更登録申請と同時に、船舶国籍証書の書換を申請しなければならない
- ・（書換後は遅滞なく）書換前の船舶国籍証書を返還しなければならない

問 船舶国籍証書の書換が必要となる場合を述べよ。【法第11条】

（模範解答）

- ・船舶国籍証書の記載事項に変更が生じたとき
- ・船舶国籍証書が毀損したとき

問 船舶国籍証書を管海官庁に返還しなければならない場合を全て述べよ。【法第14条、則第35条、第36条】

（模範解答）

- ・船舶の登録を抹消した場合
- ・船舶国籍証書の書換により新証書の交付を受けた場合
- ・外国の港で碇泊中又は外国に航行する途中に船舶国籍証書の毀損又は記載事項変更により、仮船舶国籍証書の交付を受けた場合

問 船舶法による総トン数の測度や登録に関する規定が適用されない船舶について全て述べよ。【法第20条】

（模範解答）

- ・総トン数20トン未満の船舶
- ・端舟（推進機関及び帆装を有しない船舶）
- ・櫓櫂のみをもって運転する舟
- ・主として櫓櫂をもって運転する舟

問 何人でも手数料を納付することにより交付を受けられるものを全て述べよ。【則第16条ノ2、第29条、附則（平成16年省令第25号）第2条】

（模範解答）

- ・総トン数計算書の謄本又は抄本
- ・登録事項証明書
- ・旧船舶原簿の謄本又は抄本

問 信号符字を点附する船舶について述べよ。【則第18条】

(模範解答)

- ・総トン数100トン以上の船舶
- ・総トン数100トン未満の船舶で、船舶所有者から申請のあったもの

問 船体に船名を標示しなければならない場所を全て述べよ。【則第44条】

(模範解答)

- ・船首両舷の外部
- ・船尾外部の見やすい場所

問 船舶に標示する船名に使用できる文字の種類について、漢字、平仮名、片仮名以外を全て述べよ。【則第44条】

(模範解答)

- ・アラビア数字
- ・ローマ字(アルファベット)
- ・国土交通大臣が指定する記号

問 船舶所有者において錯誤又は遺漏があることを発見したときに、訂正の申請をすべき事項を全て述べよ。【則第47条ノ2】

(模範解答)

- ・船舶件名書に記載された事項
- ・登録をした事項
- ・船舶国籍証書又は仮船舶国籍証書に記載された事項

【船舶職員及び小型船舶操縦者法】

凡例：「法」とは、船舶職員及び小型船舶操縦者法をいう。

「則」とは、船舶職員及び小型船舶操縦者法施行規則をいう。

問 海技免許の限定の種類を2つ述べよ。【法第5条第2項、第4項、第5項及び第6項】

(模範解答)

- ・履歴限定
- ・船橋当直限定
- ・機関当直限定
- ・機関限定
- ・能力限定

問 この法律における小型船舶以外の船舶に船長の職務を行う者として乗り組ませる

ことができないのは、何歳に満たない者か述べてよ。【法第18条第2項】

(模範解答)

20歳に満たない者

問 操縦免許の限定の種類を2つ述べてよ。【法第23条の3第2項及び第23条の11において準用する第5条第6項】

(模範解答)

- ・技能限定
- ・設備等限定

問 小型船舶操縦者の遵守事項を2つ述べてよ。【法第23条の3第1項から第5項まで】

(模範解答)

- ・酒酔い等操縦の禁止
- ・自己操縦義務
- ・危険操縦の禁止
- ・船外への転落に備えた措置（救命胴衣の着用）
- ・発航前の検査等
- ・見張りの実施義務

問 海技免状の有効期間の更新に必要な乗船履歴の期間を2つ述べてよ。【則第9条の3第1項】

(模範解答)

- ・有効期間満了日以前の5年以内に1年以上
- ・更新の申請日以前の6ヶ月以内に3ヶ月以上

問 二以上の海技免状を受有する者であって、一つの有効期間の更新を申請することができる海技免状の有効期間の更新と同時に、他の更新期間前の海技免状について有効期間の更新を行う場合の更新期間前に有効期間が更新された免状の有効期間の起算日を述べてよ。【則第9条の5の3第2項、第6項】

(模範解答)

海技免状が交付された日

問 海技免状と操縦免許証を受有する者であって、有効期間の更新を申請することができる操縦免許証の有効期間の更新と同時に、更新期間前の海技免状について有効期間の更新を行う場合の海技免状の有効期間の起算日を述べてよ。【則第9条の5の3第3項、第7項】

(模範解答)

海技免状が交付された日

問 海技免状の失効再交付を申請する際に、海技免状再交付申請書の他に提出しなければならない書類を2つ述べよ。【則第9条の8第1項、第11条及び第143条第11項】

(模範解答)

- ・海技士身体検査証明書又は海技士身体検査合格証明書
- ・登録海技免状失効再交付講習の課程を修了したことを証明する書類
- ・海技免状用写真票
- ・手数料の納付書

問 操縦免許証の失効再交付を申請する際に、操縦免許証再交付申請書の他に提出しなければならない書類を2つ述べよ。【則第85条第1項及び第144条第6項において準用する第143条第11項】

(模範解答)

- ・海技士身体検査証明書、小型船舶操縦士身体検査証明書、小型船舶操縦士身体検査合格証明書又は海技士身体検査合格証明書（海技士（航海）の資格に係るものに限る。）
- ・登録操縦免許証失効再交付講習の課程を修了したことを証明する書類
- ・手数料の納付書

問 小型船舶操縦者が小型船舶に乗船している者に救命胴衣を着用させなければならない場合を具体的に2つ述べよ。【則第137条第1項から第3項まで】

(模範解答)

- ・航行中の特殊小型船舶に乗船している場合
- ・十二歳未満の小児が航行中の小型船舶に乗船している場合
- ・航行中の小型漁船に一人で乗船して漁ろうに従事している場合
- ・小型船舶の暴露甲板に乗船している場合

【船舶安全法】

凡例：「法」とは、船舶安全法をいう。

「則」とは、船舶安全法施行規則をいう。

問 船舶検査証書の有効期間はどの時点から最大どれだけの期間延長できるか述べよ。【法第10条第2項】

(模範解答)

有効期間終了後3ヶ月まで

問 平水区域を航行区域とする旅客船の船舶検査証書の有効期間は何年か述べよ。

【法第10条第1項】

(模範解答)

5年

問 本法の全部又は一部が適用される非日本船舶の例を一つ述べよ。【法第29条の7】

(模範解答)

- ・本法施行地の各港間又は湖川港湾のみを航行する船舶
- ・日本船舶を所有し得る者の借入れたる船舶にして本法施行地と其の他の地との間の航行に従事するもの
- ・本法施行地に在る船舶

問 船舶安全法施行規則の漁船の定義を2つ述べよ。【則第1条第2項】

(模範解答)

- ・もっぱら漁ろうに従事する船舶
- ・漁ろうに従事する船舶であって漁獲物の保蔵又は製造の設備を有するもの
- ・もっぱら漁ろう場から漁獲物又はその化工品を運搬する船舶
- ・もっぱら漁業に関する試験、調査、指導若しくは練習に従事する船舶又は漁業の取締りに従事する船舶であって漁ろう設備を有するもの

問 船舶安全法第5条の規定による船舶検査を行う管海官庁が、関東運輸局長となる場合を2つ述べよ。【則第1条第14項】

(模範解答)

- ・関東運輸局長が管轄する地で受検する場合
- ・本邦外で受検する場合

問 船舶安全法施行規則上、原子力船及び危険物船舶運送及び貯蔵規則第45条に規定する船舶（防災等の措置が必要な船舶）について、何を管海官庁としているか述べよ。【則第1条第14項】

(模範解答)

国土交通大臣

問 航行区域の種類を全て述べよ。【則第5条】

(模範解答)

- ・平水区域
- ・沿海区域
- ・近海区域
- ・遠洋区域

問 最大とう載人員に関する規定の適用に関し、12歳未満の者の取扱について述べ

よ。(12歳未満の者何人をもって船舶検査証書記載上の1人分に換算するか?)

【則第9条第1項】

(模範解答)

1歳未満の者は算入しないものとし、国際航海に従事しない船舶に限り1歳以上12歳未満の者2人をもって1人に換算するものとする。

問 国際航海に従事する長さ24メートル以上の貨物船が定期的に受けなければならない船舶検査を全て述べよ。【則第17条、則第18条第2項】

(模範解答)

定期検査、第2種中間検査、第3種中間検査

問 総トン数20トン以上の船舶について、最初の定期検査に合格した場合に交付される2つの書類を述べよ。【則第34条第3項】

(模範解答)

- ・船舶検査証書
- ・船舶検査手帳